

令和 2 年 7 月 1 日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17931

研究課題名(和文)観光の視点からみた「田園回帰」の特性と若年移住者の定着に関する実証的研究

研究課題名(英文) Tourism studies of return to countryside and characteristic of the young immigrant

研究代表者

井口 梓 (IGUCHI, Azusa)

愛媛大学・社会共創学部・准教授

研究者番号：50552098

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、縮小する農村社会の対抗策としての「田園回帰」(都市部から農村への若年層を中心とした移住による人口移動)を取り上げ、若年Iターン者の行動パターンや意思決定、価値観(農村観)に着目して、集落文化の担い手となるメカニズムを解明することを目的とした。具体的には、日本で最も多くの若年Iターン者を受け入れている長野県と四国地方を事例地域として、とくに地域おこし協力隊などの若い世代のIターン者の移住プロセスに着目し、対象者への詳細な聞き取り調査に基づくライフヒストリーと語りの分析から解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、農村移住を实践するIターン者に対して、農村に移住した新住者の集団として一括的に捉えるステレオタイプな分析を脱却し、異なる価値観から移住するようになった背景、「農村らしさ」をイメージし農村的な暮らしを志向する点、地域の伝統文化と関わり、地域社会に影響を与える存在である点などを考慮し、Iターン者個人の存在と彼らの抱く農村観に着目し、都市住民が「農村」で暮らす意味を問い直す点にある。また、事例地域のIターン者のライフヒストリーや語りの分析からその多様な価値観や農村観が農村地域に与える影響について分析を試みることは、若い世代の「田園回帰」現象をめぐる他の研究課題にも重要な基礎研究となる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the mechanism that plays a key role in the village culture, focusing on the behavior of the young I-turners (young immigrant), decision-making, and values, focusing on "return to the countryside". Specifically, we focused on the migration process of young generation I-turn people, such as regional revitalization cooperation groups, as a case area in Nagano prefecture and Shikoku region, which accepts the largest number of young I-turn people in Japan. It was elucidated from the analysis of life history and narrative based on the detailed interview survey.

研究分野：観光学

キーワード：田園回帰 農村移住 ライフヒストリー 地域おこし協力隊 観光

1. 研究開始当初の背景

本研究の主たる対象とする「農村移住」は、第1に農村地域への人口移動を検討する視点、第2に農村と都市との関係性を検討する視点、第3に地域振興や観光との関係性から検討する視点がある。これまでの既往の研究として、第1の人口移動研究は、過去に研究蓄積が多くみられる。以下では、観光や地域文化との関わりを主たる研究軸として、「農村移住」をめぐる本研究の2つの着眼点を示す。

(1) 観光という文脈から、日本における「農村移住」「田園回帰」の特性を検討する

観光という文脈に着目して「田園回帰」をみると、そのイメージの形成には農村に対する観光客のまなざしが影響しており、農村の象徴的な資本として「ふるさと」や「農村性」「農村らしさ」「田舎暮らし」が強調されてきた。農山村地域における景観、自然、歴史、手作りの工芸品は、農村らしさを売る1つの商品であり(Cloke 1997)、そこに表現された農村性(Rurality)は、農村のライフスタイルやコミュニティ、景色など、ポジティブな面をイメージして描かれてきた。時には観光的な「田舎暮らし」であり、若者が好むライフスタイルでもあり、主体の思惑によってそのイメージと実態は異なることが推察される。しかし、従来の農村移住研究における受け入れ地域・企業をめぐる議論では、実施された支援事業の内容を把握した事例研究が中心であり、農村移住をめぐる農村のイメージや表象、記号がどのように商品化・観光化されたのかを明らかにした論文は少ない。この点を踏まえると、「田舎暮らし」を地域振興策として進める行政やNPO法人、農村的な田園住宅などを販売する民間不動産企業、「田園回帰」をムーブメントとして情報発信するメディア関連企業など、Iターン者の受け入れ地域を様々な側面から「商品化」「観光化」する多様な主体の存在に着目することが重要である(=受け入れ地をめぐる議論)。以上より、本研究では「農村移住」に関わる様々な主体(とくに自治体、NPO法人、「田舎暮らし」関連の情報発信メディア(観光関連の雑誌・TVなど)、不動産および観光事業者)の分析を通して、「農村移住」の商品化・観光化のプロセスを検討する。

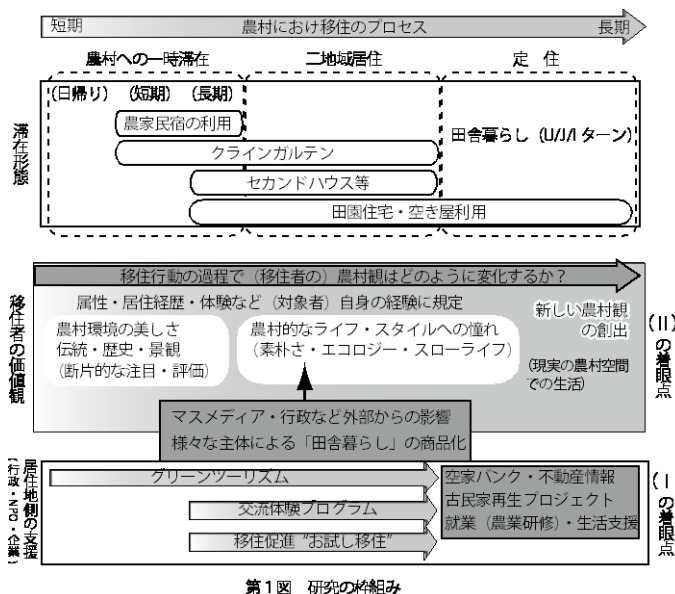
(2) 移住者個人に着目する重要性—若い世代の価値観、意思決定、移住プロセスを追求する地域文化と観光との関わりを検討する際、多様なアクター(主体)をどう取り扱うかという議論は、本研究にとって重要な問題である。ツーリズムと観光地内外をめぐる社会的諸関係を整理すると、アーリー(1990)の指摘した観光地を「まなざす」側と「まなざされる」側、あるいは「ゲスト(観光客)」と「ホスト」という二分関係から検討なされることが多い。しかし、この2つの対極に立つアクターのみが浮き上がり、彼らの相互関係におけるせめぎ合いや諸事象のみが、地域文化の意味や意義に強い影響を与えているかのように考えられる。そこでゲスト側(移住予備者)は、画一化された集団として扱われる危険性がある。

本研究で採用する分析手法にとって、都市住民の農村移住をめぐる構築される農村的なイメージに着目した極めて有効な研究例として以下の2点が挙げられる。Halfacree(1993)は、メディアによって流布されたツーリズム的な「農村らしさ」(イメージ)によって都市住民が農村を「理想的な居住空間」として志向するイギリスの事例を検討し、Hill(2003)は、農村移住では移住する人のみならず、モノ、金、情報が都市から農村へ移動し、多様な移住者の都市的な価値観や文化的な要素を農村部に取り入れた「農村ではない農村」(Post rural)が形作られると指摘した。農村移住のプロセスには、移住者個人の価値観や意思決定、農村に対して追求する世界観、農村らしさ、アイデンティティ、ライフスタイル影響しており、そのメカニズムの解明には、個人の行動や意識について着目し、詳細な実証研究がおこなわれる必要がある。以上より、本研究の重点は、Iターン者個人のライフストーリーの収集とその分析にあり、この分析を通して移住過程で生じるせめぎ合いの過程や地域社会との関係性について検討する。

(3) 「田園回帰」による農村文化の継承—若いIターン者が果たす地域での役割を検討する—

上記のように、かつて都市住民であった若いIターン者らは多様な価値観をもち、異なる動機から「田舎暮らし」を始めており、とくに有機農業の実践や自給自足志向、農村の伝統文化への強い憧れ、集落支援による自己実現、農村コミュニティへのなど、旧住民以上に「農村の伝統文化」と農村的な暮らしを追求する存在でもある。申請者による沖縄県の調査でも、伝統織物の後継者の多くがIターン者であることが分かっており、旧住民には関心が低い農村の伝統的な産業などにIターン者が注目し、伝統文化が受け継がれるという事例がみられた。Dahms(1995)は観光化を背景として、農村の伝統文化に注目が集まり、新しく移住した都市住民によって織物など村の伝統文化が復興した事例を検討しており、彼ら都市住民特有の農村に対する価値観が農村地域社会に影響を与えることを示唆している。

若いIターン者が、理想的な暮らしを現実化していくプロセスでは、地域の伝統文化(衣食住、伝統芸能・祭り、生業など)との関わり方に注視する必要性があり、一方で地域にとって喪失しつつある伝統文化の新たな担い手として彼らが果たす役割を検討していくことが、若い世代の地域への定着を検討することにつながると考える。若い世代が地域社会と関わりを意識できる契機として、地域の伝統文化は重要なツールであり、彼らの「自分探し」(周藤2012)や「地域アイデンティティ」にも影響を与えている。本研究では、受け入れ地域の伝統文化に関わる課題(担い手不足、高齢化、喪失等)を考慮しつつ、地域文化の継承にはやす本研究の重点は、地域文化の維持継承に果たすIターン者の役割について、農村の地域社会との関わりから再検討する。



たる研究方法は、I ターン者のライフヒストリーや語りの収集およびその分析である。分析の視点は、上述した3つの着眼点を踏まえて以下に図示した移住に至るプロセスを軸に、(I) 受け入れ地地域における様々な主体による農村移住の商品化・観光化のプロセスと (II) 都市住民であるI ターン者の意思決定や価値観、農村観に着目した移住に至るプロセスとの関わりを検討し、(III) 彼らが果たす伝統文化継承と地域社会での役割について明らかにする。

4. 研究成果

(1) 雑誌『田舎暮らしの本』にみる農村移住と農村イメージの変遷

1980年代以降、定年後に農村回帰を志向する都市住民が現れ、農村での移住生活を「田舎暮らし」と称し、様々な雑誌やテレビ番組が社会現象として取り上げた。現在では、若い世代を中心に「田園回帰」の意識が高まっている(小田切・筒井, 2016)。これら「田舎暮らし」「田園回帰」のブームを後押しし、若い世代の生き方の一つとして認知されることに貢献したのがメディアであり、そのコンテンツの一つとして雑誌が挙げられる。雑誌では、移住支援事業、中古住宅紹介、土地売買など、移住に必要な情報のみならず、理想的なライフスタイル、農村での生き方、人生観等がロールモデルを通して発信され、これらの記事が多く移住希望者の共感を得ている。「田舎暮らし」をめぐる主な雑誌として『田舎暮らしの本』(1987年創刊)、『TURNS』(2012年創刊)が挙げられる。これら雑誌が都市住民の「田舎暮らし」像や農村像に与える影響は少なからずあり、その変遷をみることで、現代の農村移住、田園回帰の一端を検討することができる。以上を踏まえ、本研究では、『田舎暮らしの本』を事例に1987年創刊号から2017年までの約30年間を分析し、「田舎暮らし」という事象に対して、メディアが作り出すイメージの一端とその変遷を明らかにした。なお、30年間の変遷を分析するために、特集記事・準特集記事を対象に頻出キーワードを抽出し分析(共起ネットワーク)その各年次の傾向を踏まえた。

1) 脱都会と雑誌『田舎暮らしの本』の創刊

日本で「田舎暮らし」をタイトルに初めて用いた書籍は、1983年に出版された石井慎二による著作『すばらしき田舎暮らし』であろう。別冊『宝島』の編集者であった石井は、1987年秋季号として季刊『田舎暮らしの本』を創刊した。石井の著書『すばらしき田舎暮らし』は、自身の農村での経験や体験者の実例をもとに構成され、農村での家さがしや土地探し、農業の方法、村への溶け込み方などがまとめられている。特筆すべき点は、本書の視点が「脱都会」「脱都市」にあり、「田舎暮らし」は「自然に依拠し、移り変わる四季のなかで営まれている農の世界に身を寄り添わせること、そして、そこで自らの力によって創造していく、新しい自立実存の生き方のいっさい」であるとした。石井の農村観は、農村部での暮らしの豊かさを都市部での生活の対比から描くものであり、この視点は「田舎暮らし」の原点ともなった。

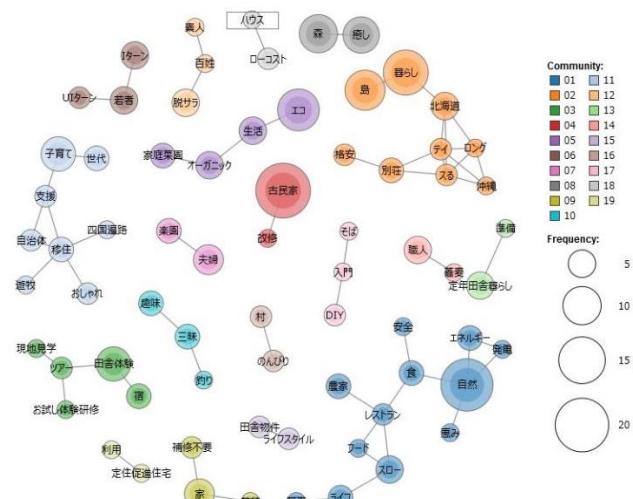
『田舎暮らしの本』の創刊号は、水車の写真が表紙となり、「老後の田舎暮らし大研究」と題し

2. 研究の目的

本研究は、縮小する農村社会の対抗策としての「田園回帰」(都市部から農村への若年層を中心とした移住による人口移動)を取り上げ、若年Iターン者の行動パターンや意思決定、価値観(農村観)に着目して、集落文化の担い手となるメカニズムを解明することを目的とする。本研究では、日本で最も多くの若年Iターン者を受け入れている長野県と申請者が位置する四国地方を事例地域として、Iターン者の移住プロセスに着目し、対象者への詳細な聞き取り調査に基づくライフヒストリーと語りの分析から解明する。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するための主



た特集が生まれ、まさに「豊かな暮らし」を追求する戦前生まれの世代が地元で溶け込み地引網や農業に従事する様子が掲載された。「余生を田舎でのびやかに送りたいと願う都会人」に対するメッセージであり、この老後特集は1988年秋季号の第5弾特集まで続いた。その多くが、都心部居住者がイメージしやすい農村像（伝統的な暮らし、古民家、手作り、木工、自給自足、第1次産業従事、集落など）を、関東、上信越、東北等を舞台に描いたものであった。

2) 雑誌『田舎暮らしの本』に描かれる農村移住と農村像の変遷

① レジャー化する「田舎暮らし」

1990年に隔月刊行となった『田舎暮らしの本』では、バブル経済期を背景に、リゾート地で形作る憧れの余暇活動、ライフスタイルが「田舎暮らし」として描かれるようになった。「密林の島にヤマトンチュががんばるー沖縄県西表島」(1991年4月号)「絶海の海に生きる！」(1990年8月号)「北海道特集」(1991年8月号)など、田舎暮らしを実現する舞台が変化し、暮らしの在り方として、二地域居住を目指した「セカンドハウス」特集(1992年8月号、12月号)「金婚月来」特集(1994年5月号)なども取り上げられるようになった。1994年から「田舎物件特集」が連続し、1996年には年間4000件を超える物件情報が掲載されるようになり、「坪一万円以下」「農地付き物件250万円」などの特集が多く取り上げられた。その価格は徐々に安くなり、「もとのかからない田舎暮らし」(1996年5月号特集)など、都市部より「安く」暮らせることも「田舎」の条件となった。思い描く「田舎」「農村像」は、実現したい余暇活動の条件がそろった土地であり、洒落たログハウスにたたずむ夫婦、犬と川遊びする家族、ダイビングウェアを着て貝採りを楽しむ男性など、観光地でのレジャーを想起する表紙が採用された。

② 定年世代と「田舎暮らし」の再評価

1990年代後半、「定年帰農」(『現代農業』1997年)や「2007年問題」が話題となり、『田舎暮らしの本』では1997年頃から田舎での暮らしの在り方を問いなおす特集が多くみられるようになった。1997年8月号では、田舎移住にかかる問題点(仕事・家・家族と親・近所づきあい)を取り上げ、「田舎移住の総決算」(1997年10月号)では、10年前の創刊時に本誌が「田舎人」と称した移住者の現在と課題について議論がなされた。「自給自足は田舎暮らしの原点」(1997年11月号)「移住選びは地域選びー元気なムラに行こう！」(1998年10月号)などの特集からは、農村に定住し、地域内で生計をたて、コミュニティに参加する「田舎暮らし」が再評価され、彼らの移住が地域振興に役割を果たす様が描かれるようになった。これら担い手として注目されたのが定年を数年後に向かえる世代であり、1999年には「定年」特集(5月号、7月号、11月号)が重ねて取り上げられた。各自治体による移住支援、滞在施設に関わる掲載ページが増加し、各自治体の支援施策もまた定年移住ブームを後押しした。

3) エコ・ロハスな自然志向と「田舎暮らし」

2000年代前半の『田舎暮らしの本』を特徴づけるキーワードは「自然志向」である。2001年1月号の「おもいっきりナチュラルライフ」では、利便性の追求以上に自然志向こそが「21世紀の田舎暮らし」であると説いた。各特集では、「ゆとり」「やすらぎ」「自然との対話」等のキャッチコピーが並び、自然環境から得られた利点(子育て、健康、人間関係など)がロールモデルを通して伝えられ、「生き方まで変わってしまうのが田舎暮らしの面白い点」とした。彼らは創刊当時の「田舎人」に対して「新田舎人」(2001年9月号)と称され、地元民と共生し、各々の人生観に基づいた田舎暮らしを追求する中高年層と若年夫婦がモデルとなった。「エコ」「オーガニック」「スロー」(2003年各特集号)は田舎暮らしの理想的ライフスタイルであり、そのスタイリッシュな生き方は次第に若い世代に向けた発信へと変化した。2004年から観光パンフレットを想起させる写真集のような特集号「奄美」「里山(房総)」「沖縄」「清流(四万十)」「信州」「北海道」「森(蓼科)」「島(佐渡・八丈島)」が2007年まで続き、多くの自然系観光地の美しい景観写真が掲載され、一度訪れた旅先で自然を志向して移り住む若い世代の姿も描かれた。

4) 地域振興策と多様化する「田舎暮らし」

2008年までの定年世代を対象とした田舎暮らしブーム、さらに2009年の地域おこし協力隊の制度化以降、各自治体の移住・定住に関わる支援策がさらに充足され、「ワーキングホリデー」(2009年2月号)「役場の紹介」(2009年、2010年)など、支援制度そのものが特集の対象となるようになった。2014年以降、各自治体の人口ビジョンと創生戦略によって多くの教育・福祉支援施策が出されたことが、子育て世代の居住地候補のひとつに「田舎」や「農村」が挙げられるようになった。本誌でも「住みたい田舎暮らしベストランキング」(2014年2月号)が始まり、支援事業の良さが「田舎」の好条件として描かれ、一方で、この傾向は各自治体の移住者獲得の競争を後押ししつつある。また、定年世代・子育て世代に加え、単身世帯も「田舎暮らし」の対象に加わり、新たな地域の担い手として認識されるようになった(「おひとりさま」「女性一人」「単身赴任」(2010年、2011年、2012年))。特に単身者は、都会で得た知識・ノウハウを活かす自己実現の場所としての「田舎」を求めており、強い信念と理想を持って地域活動に取り組んでいる。雑誌『田舎暮らしの本』に描かれる移住者像は近年多様化しつつあり、昨今の「田園回帰」もまた人口移動のみならず、都市・農村との関係性から捉える必要がある。

(2) 今治市島嶼部における地域おこし協力隊の展開

2009年の総務省「地域おこし協力隊」の制度開始から、約10年が経過した。制度開始当初、全国で31自治体89人であった隊員は、2018年度には1,061自治体が受け入れを実施し、隊員数は5,359人となった。制度をめぐる状況も変化しつつあり、隊員募集内容の差別化やロール

モデルを活用したプロモーションなど、隊員確保に努める自治体もみられる。一方で、多様な移住制度が充足する中で、定住を目指す隊員の志向、価値観も変化しつつある。本研究の目的は、今治市の地域おこし協力隊を事例に、隊員のショートライフヒストリーを収集し、約 10 年にわたる制度の変化を踏まえつつ、彼らの移住、隊員活動、定住実態を明らかにした。

1) 今治市島嶼部の移住・定住促進と地域おこし協力隊の展開

①今治市の移住支援と実態

2007 年度から 2016 年度にかけて、今治市の移住相談者数は 411 件、移住者は 71 世帯 133 であり、愛媛県内でも移住者の受け入れ実績が多い地域である。移住支援も充実しており、住宅改修支援事業など子育て世代の住宅支援、また NPO 法人しまなみアイランドスピリットによる移住情報の発信、空き家体験ツアー、移住相談・現地案内、「ラントウレーベン大三島」など移住体験施設が挙げられる。とくに島嶼部の中で移住希望先として人気が集まっているのが大三島である。2004 年以降に建築家・伊藤豊雄氏による様々なプロジェクトが始まり、「大三島みんなの家」など外部者と地域住民を結ぶまちづくりの拠点施設が整備されると、大学生やデザイナーなどまちづくりに関心の高い若い世代が集まるようになった。伊藤豊雄建築ミュージアムの 2018 年の企画展「聖地・大三島を護る＝創る」では、8 人の移住者（隊員を含む）を紹介する展示が行われた。若い移住者が試行錯誤する様子、活動の軌跡、親しい人々、移住して得た多様な価値観など、等身大で描かれたセンセーショナルな展示は、大三島移住・定住のロールモデルを印象付けるものとなった。

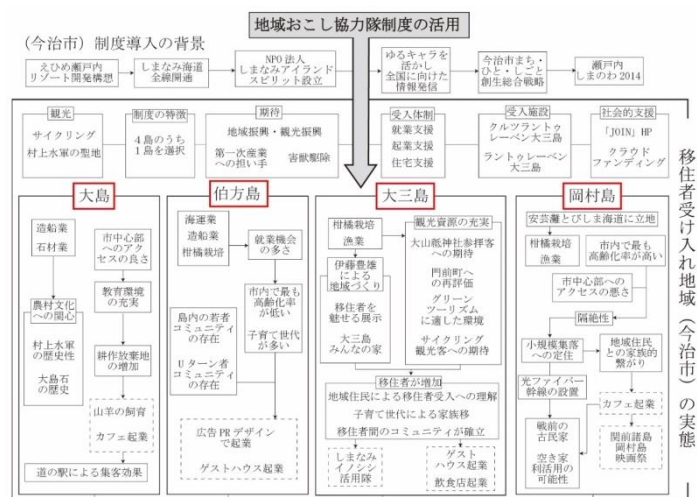
②今治市島嶼部における地域おこし協力隊の受け入れ

愛媛県では、2010 年に西予市、内子町が地域おこし協力隊制度を最初に導入し、今治市は次いで 2011 年に開始した。今治市では、大島、伯方島、大三島、岡村島の 4 島で隊員を受け入れ、2011 年から 3 年間は地域再生マネージャーを置き、隊員の活動支援をおこなった。今治市の制度はフリーミッション型であり、隊員の受け入れ面接にて、配属を希望する島と自身が取り組みたい島での活動や定住に向けた将来的な方向性をプレゼンテーションする。各島の支所を活動拠点とし、各島の自治会、祭事、地域づくり活動に参加しながら、農漁業への従事や起業、定住に向けた活動を行う。2016 年から配属地に市街地が加わり商店街活性化が行われるようになった。2017 年にクラウドファンディング事業導入後は、ファンドを利用して鳥獣対策の獅子肉を活用した飲食店が大三島で開業され、愛媛県内で話題となった。現在は 12 人が現役隊員として活動している。

2) 地域おこし協力隊員の移住経緯と隊員活動・定住過程

2012 年から 2018 年までに配属となった地域おこし協力隊 21 人に対して、現在に至るショートライフヒストリーや、3 年間の隊員活動、生活実態について聞き取り調査を実施した。隊員は、大学卒業後すぐに隊に就いた 20 代前半から子育てを終えた 50 代まで年齢は幅広いが、30 代から 40 代の単身者が多い。大阪府や東京都からの移住割合が高く、2011 年の東日本大震災を移住志向の転機とする者が多い。移住に至る経緯の中で、社会貢献への意欲、居住環境の安全性、島での自然なライフスタイル、子育て環境の良さ、歴史性・伝統性（信仰・祭事、地場産業など）への強い憧れ等の語りは共通してみられる。「中途半端にはしたくない」等の語りにみられるように、農漁業の従事など「自給自足」への志向や「島らしい生活」（人付き合い、物々交換、古民家）を強く志向すると隔絶性の高い岡村島を選択する傾向が見られ、一方で飲食店やサイクリスト用の宿泊施設の経営の経営など「しまなみ海道」「サイクリスト」を意識した起業を目指す者は残りの 3 島を選択しており、都市との一定の距離感、大山祇神社等の観光資源との近接性、「先輩（I ターン起業家）が多い」という移住者コミュニティの重要性を指摘する。

2012 年の受け入れ開始当初の隊員は、コミュニティでの活動や集落再生、第 1 次産業の担い手を目指す者が多く、フリーミッションゆえに郷土資料の収集やまち歩き、地域住民の会合に参加して関係性をもち試行錯誤する過程がみられたが、次第に起業を志す隊員が増え、地方移住を自活して実現するための「準備期間」や移住のための「一つの選択肢」として隊員制度を位置付ける者がみられるようになった。とくに、起業に成功したロールモデルが PR で取り上げられるようになると、その傾向は強まった。一方で、近年では大三島を中心に、隊員制度を経ない若い世代の移住成功事例が増え、若者移住の「選択肢」が増えつつあり、現役隊員にもコミュニティ活動を志向する揺り戻しや「のんびりとした島暮らし」など個人的なライフスタイルの追求、隊員の確保が難しい島がみられるようになるなど、隊員をめぐる状況は変化しつつある。



第3図 今治市地域おこし協力隊の活動特性

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 井口梓	4. 巻 39
2. 論文標題 ニューツーリズムによる観光地域づくり	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 E C P R	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井口梓
2. 発表標題 雑誌『田舎暮らしの本』にみる農村移住と農村イメージの変遷
3. 学会等名 観光学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考